

# コートジボワール

Republic of Cote d'Ivoire

	2016年	2017年	2018年
①人口：2,507万人（2018年）			
②面積：32万2,462km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1,680米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	8.0	7.7	7.4
⑤消費者物価上昇率（%）	0.7	0.7	0.4
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（CFAフラン）	1兆8,178億	1兆9,593億	1兆2,737億
⑧経常収支（CFAフラン）	△2,455億	△6,092億	△1兆1,216億
⑨外貨準備高（10億CFAフラン）	1,809	2,621	2,032
⑩対外債務残高（グロス） （CFAフラン、期末値）	4兆9,742億	5兆7,700億	7兆6,134億
⑪為替レート（1米ドルにつき、 CFAフラン、期中平均）	593.0	582.1	555.7

【注】⑦⑧の2017年、③～⑤⑦⑧の2017年は推計値、⑦は国際収支ベース（財のみ）  
【出所】①：国連、②④～⑧⑩：経済財政省、③⑩IMF（IFS）、⑨：西アフリカ諸国中央銀行

## ■ 好調な内需により高い成長を維持

政府は、2020年までに新興国入りを目指す第2次5カ年国家開発計画を策定しており、2018年はその中間年度に当たる。大規模なインフラ投資や公共事業の積み増しによる景気刺激策の効果で、個人消費や設備投資を中心に内需が堅調に伸び、経済成長を牽引した。一方、輸出が伸び悩んだことから、実質GDP成長率は年初見通しの8.3%を下回る7.4%となった。

産業別では農業、建設、製造業、電気通信、運輸、小売り・流通、観光、金融部門は総じて好調だった。鉱業は金鉱山で労働争議が長引いた影響で不振だった。

需要項目別では、民間最終消費支出が雇用・所得環境の改善で7.8%増加した。政府最終消費支出は、財政健全化に向けた支出の引き締めにより、3.4%の伸びにとどまった。総固定資本形成は、企業の設備投資や建設投資の好調に支えられ、14.4%と前年に続き2桁の伸びとなった。2019年は、企業の設備投資が堅調に推移するとみられることや、活発な民間消費支出などの内需に支えられ7.5%の成長が見込まれる。

## ■ カカオ市況の低迷で輸出が減少し、黒字幅が大きく縮小

2018年の貿易額は、輸出が前年比10.3%減の6兆5,472

表1 コートジボワール主要経済指標

	（単位：%）		
	2016年	2017年	2018年
実質GDP成長率	8.0	7.7	7.4
民間最終消費支出	11.2	3.8	7.8
政府最終消費支出	11.4	5.3	3.4
国内総固定資本形成	2.9	11.9	14.4
財貨・サービスの輸出	2.2	17.6	0.3
財貨・サービスの輸入	1.9	7.5	5.7

【注】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】経済財政省

億CFAフラン、輸入が9.2%増の6兆1,068億CFAフランとなった。貿易は恒常的に黒字で推移しているが、2018年は主要産品のカカオ豆の国際市況低迷による輸出の減少と、内需の拡大による輸入の増加により、黒字幅は前年比74.2%減の4,404億CFAフランに縮小した。

品目別にみると、輸出はカカオ豆が構成比27.5%で最大だった。天候良好による生産量増加で数量ベースでは前年比1.1%増加したものの、国際市況の低迷による価格の目減りで、金額ベースでは12.4%減少した。カカオ調製品は、輸出価格の軟化が響き金額ベースで13.8%減少した。原油は、数量ベースで17.2%減少したが、油価上昇が金額を押し上げ8.0%増加した。石油製品は、油価上昇と精製マージンの改善に伴う生産増加が相まって、数量、金額ベースともそれぞれ6.9%増、16.4%増となった。カシューナッツは、生産が増加し数量ベースで4.8%増となったが、国際価格の下落が響き金額ベースでは3.4%減少した。金は、主要鉱山での労働争議の影響による生産の減少と市況の軟化により数量、金額ベースともそれぞれ4.0%減、9.4%減となった。

## ■ 原油輸入が大幅に増加

最大の輸入品目である原油は、石油精製品の需要拡大を受け海外からの原料調達が増えたことと、油価上昇が相まって数量、金額ベースともそれぞれ前年比51.9%増、82.2%増となり、構成比も14.1%と前年の8.4%から拡大した。石油製品は、国内製油所での生産増加を受け、数量ベースでは14.4%減少したものの、油価上昇により金額ベースでは1.9%増加した。一般機械は需要の拡大により数量、金額ベースともそれぞれ3.3%増、14.2%増となった。自動車などの輸送機器は、中古車両の輸入制限により数量ベースでは11.5%減少したが、輸入価格の上昇により金額ベースでは13.7%増加した。コメと魚介類はと

表2 コートジボワールの主要商品別輸出入

(単位：100万CFAフラン、%)

品目	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	前年比
輸出総額 (その他含む、FOB)	7,302,314	6,547,207	100.0	△10.3
一次産品	4,398,612	4,145,381	63.3	△5.8
農畜水産物	35,698	32,071	0.5	△10.2
輸出用農産物	3,477,008	3,210,094	49.0	△7.7
カカオ豆	2,056,926	1,801,704	27.5	△12.4
カシューナッツ	606,501	585,678	8.9	△3.4
綿	120,077	158,795	2.4	32.2
ゴム	490,272	419,802	6.4	△14.4
その他	203,232	244,115	3.7	20.1
鉱物製品	885,915	903,215	13.8	2.0
原油	363,208	392,335	6.0	8.0
金	489,931	444,110	6.8	△9.4
その他	32,776	66,770	1.0	103.7
加工品	2,566,363	2,401,827	36.7	△6.4
一次加工品	1,324,762	1,224,306	18.7	△7.6
カカオ調整品	847,467	730,130	11.2	△13.8
パーム油	93,612	104,816	1.6	12.0
精油	140,772	147,853	2.3	5.0
その他	242,911	241,507	3.7	△0.6
加工食品	108,834	98,333	1.5	△9.6
製造品	1,132,767	1,079,188	16.5	△4.7
石油製品	558,522	650,349	9.9	16.4
その他	574,245	428,839	6.5	△25.3
輸入総額 (その他含む、CIF)	5,594,005	6,106,814	100.0	9.2
食料品	1,075,520	1,191,337	19.5	10.8
コメ	328,901	385,033	6.3	17.1
魚介類	266,486	295,027	4.8	10.7
その他	480,133	511,277	8.4	6.5
食料品以外の消費財	1,774,039	1,776,630	29.1	0.1
プラスチック製品	275,685	256,584	4.2	△6.9
医薬品	200,868	214,169	3.5	6.6
石油製品	456,792	465,429	7.6	1.9
自動車	166,082	168,429	2.8	1.4
その他	674,612	672,019	11.0	△0.4
中間財	1,392,321	1,905,560	31.2	36.9
原油	471,939	859,831	14.1	82.2
鉄鋼	250,113	325,418	5.3	30.1
その他	670,269	720,311	11.8	7.5
資本財	1,014,745	1,130,978	18.5	11.5
一般機械	456,139	520,830	8.5	14.2
輸送機器	203,596	231,444	3.8	13.7
電気機器	201,230	251,985	4.1	25.2
その他	153,780	126,719	2.1	△17.6

〔注〕2018年の数値は暫定値。

〔出所〕コートジボワール税関総局

もに、消費拡大に国内生産が追い付かず輸入依存度が高まっており、数量、金額ベースともそれぞれ10%超の増加となった。

国別にみると、輸出はオランダが最大だが、カカオ豆・調製品、パーム油、天然ゴムを中心に前年比14.4%減少し、構成比も11.4%に低下した。米国（構成比9.1%）、ドイツ（6.4%）、フランス（5.4%）は、それぞれカカオ豆・調整品の市況低迷の影響で減少した。ベトナム（6.8%）はカシューナッツの価格下落で減少した。周辺国向けでは、ブルキナファソ（5.2%）、マリ（4.8%）がプラスチック製品、化粧品、たばこ製品、パーム油の好調で増加。

インド（4.4%）は天然ゴムと綿花を中心に増加した。

輸入は、中国（構成比15.0%）が消費財や中間財を中心に最大の相手国で、コメ、農薬、鉄鋼製品の好調で前年比21.2%増加した。ナイジェリア（12.3%）は、9割強を占める原油が大幅に増加した。フランス（10.3%）は、医薬品や小麦が低調で減少。インド（4.5%）は、コメ、鉄鋼、医薬品を中心に増加した。オランダ（3.6%）と米国（3.4%）は石油製品の不振で減少した。

## ■アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）協定を批准

コートジボワールが加盟する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）は2014年10月に、EUと経済連携協定（EPA）の締結で合意したが、ナイジェリアがいまだ署名していないため発効には至っていない。一方で、コートジボワールは単独でEUとの暫定経済連携協定（EPA）を締結しており、2019年1月1日からEUからの輸入品に対する関税の段階的撤廃を開始した。2029年には、対象の品目にかかる関税が100%撤廃される予定だ。また、2018年10月31日にアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）設立協定を批准した。

## ■農産品加工やサービス分野の投資が活発

対内投資では、政府が優先案件に掲げるインフラ開発のほか、旺盛な需要を取り込もうと食品やサービス分野などで外資による大型投資が目立った。アフリカ域外だけでなく、域内からも投資が増えるとともに、投資先の業種も広がっている。高い経済成長に加えて、安定した電力供給やインフラ整備など優位性が高いコートジボワールでは、西アフリカ地域における経済統合の進展を見据えた企業の動きも活発化している。

コートジボワール投資促進センターの認可ベース統計（鉱物資源・石油・ガス探査と開発、不動産、金融・保険サービス部門を除く。商業、輸送は5億FCFA以上の案件のみが対象）によると、2018年の投資額（国内資本による投資を含む）は前年比50.8%増の7,030億CFAフランで、過去最高を記録した。投資件数は274件で、前年比47件増加した。

業種別では、政府の奨励策を受けて現地化を目指す農産品加工が構成比27%を占め最大だった。次いで、物流・倉庫（24%）、インフラ整備や大型公共事業が進展する建設・土木事業（9%）、政府の奨励策で利活用の促進に努める情報通信技術（ICT、6%）、市場が拡大するプラスチック加工（4%）、ホテル・外食産業（3%）が上位を占めた。

国別では、コートジボワール国内資本の構成比が48%

と最大だった。次いで、フランス(9%)、モロッコ(7%)、レバノン(5%)、トーゴ(3%)、ナイジェリア(2%)、英国(1%)、モーリシャス(1%)と続く。従来の主要パートナーである欧州諸国に加えて、近年はアフリカ、中東諸国からの投資が目立つ。

企業動向をみると、資源開発では、トタル(フランス)とイタリアの炭化水素公社が海底鉱区の石油探査権を取得し、初期調査に1億8,500万ドルを投資する計画だ。ほかにも、エンデバー・マイニング(カナダ)が北部イティCIL金鉱山で本格的な商業生産を開始したほか、ベルセウス・マイニング(オーストラリア)がヤオレ金鉱山の開発に着手する。アイロンリッジ・リソーシズ(オーストラリア)は、南東部ザラス地方の金鉱山の探査権を取得した。

エネルギー分野では、ノバ・パワー(モロッコ)が北部コロゴ地方で、国内初の太陽光発電所建設を進めているほか、IPP発電事業者のシプレルとアジトがそれぞれ、発電所の増設に伴い新たなコンセッション契約を締結した。農業・食品では、ユーロファン(レバノン)、デニア(モロッコ)、カーギル(米国)、バリー・カレポー(スイス)が、それぞれカカオやカシューナッツ加工工場の新規建設、増設を行った。T&Tグループ(ベトナム)は、生産能力計10万トンのカシューナッツ加工工場の建設を計画している。フリースランドカンピーナ(オランダ)が乳製品工場を立ち上げたほか、クデイス(オランダ)がアザギエ地方でハイテク養鶏産業に進出した。

製造業では、プレスティージュ・セメント(中国)がPK24工業団地で、セメント製造の操業を開始した。メナラホールディング(モロッコ)が、プレハブコンクリート製造と骨材製造のそれぞれ子会社を設立した。ハーモニック(米国)が高品質なビデオ映像・OTT動画配信サービスで参入を計画している。

電気通信では、メインワン(ナイジェリア)が海底光ファイバーケーブル、デジタルインフラ建設に進出した。ヤーサット(UAE)は、ICT・バイオテクノロジーフリーゾーンで、衛星システムを使用したブロードバンドインターネット接続サービス「YahClick」を立ち上げた。PAIX(南ア)は地場企業と組み、キャリアニュートラル・データセンター開設に参入する計画だ。そのほか、ITDテクノロジー(フランス)は、ITソリューション事業を計画している。

金融では、プルデンシャル・ファイナンシャル(英国)がコートジボワール、カメルーン、トーゴなどで生命保険と損害保険を手掛けるグループ・ベネフィシャル(コートジボワール)の株式過半の取得で合意した。

公共事業では、GE(米国)が北部3カ所の発電所の改

表3 日本の対コートジボワール主要商品別輸出入<通関ベース>  
(単位:1,000ドル、%)

品目	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(その他含む、FOB)	66,497	77,763	100.0	16.9
機械機器	16,759	23,964	30.8	43.0
うち 建設用・鉱山用機械	9,907	11,990	15.4	21.0
うち 加熱用・冷却用機器	151	7,492	9.6	4,861.6
自動車	12,603	14,108	18.1	11.9
サバなど魚類	3,229	8,251	10.6	155.5
ゴム製品	7,109	6,742	8.7	△5.2
セメント用クリンカー	6,124	5,700	7.3	△6.9
化学品	5,481	3,579	4.6	△34.7
うち 医薬品	3,830	2,649	3.4	△30.8
スラグサンド	2,590	1,778	2.3	△31.4
電気機器	1,808	1,551	2.0	△14.2
自動車以外の車両・部品	429	670	0.9	56.2
医療用機器・精密機器	1,499	445	0.6	△70.3
輸入総額(その他含む、CIF)	13,307	16,159	100.0	21.4
カカオ豆	4,075	6,713	41.5	64.7
カカオ加工品	4,240	3,667	22.7	△13.5
魚介類	4,884	2,991	18.5	△38.8

[出所] 日本財務省

修・拡充、中国港湾工程有限公司(CHEC)が1億1,000万ドルの給水事業、エファージュ(フランス)とインフラ・インターナショナル(インド)が3億ユーロの給水事業、セムレックス(ベルギー)が7億ユーロの国民登録簿、身分証明データベースの設計・施工・運営などそれぞれコンセッション契約を締結した。ポルトガル航空は2019年7月から、リスボンとアビジャン間の直行便を結んだ。

そのほか、スタートアップのイーテック(フランス)がコートジボワールをはじめ仏語圏アフリカ諸国で運転手付配車サービス(VTC)を展開するため3,400万ユーロの資金調達を実施した。ITN-T(米国)は、オンライン遠隔医療サービスに進出した。ラディソンホテル・グループ(米国)はアビジャンをはじめサンペドロ、アッシニー、グランドバッサムにチェーン展開を計画しているほか、レジデンスホテル開発に着手した。

## ■日本とコートジボワール貿易、日本側の黒字が拡大

日本の財務省貿易統計によると、2018年の対コートジボワール貿易は、日本の輸出が7,776万3,000ドル、輸入が1,615万9,000ドルとなり、それぞれ前年比16.9%増、21.4%増となった。両国の貿易は1985年以降連続して、日本側の輸出超過で推移しており、2018年は黒字幅が15.8%増の6,160万4,000ドルに拡大した。

輸入の4割強を占め最大品目であるカカオ豆は、需要拡大を背景に前年比64.7%増の671万3,000ドルとなった。なお、日本で2014年1月以降、残留農薬(2,4-D、除草剤の有効成分)が検出されたコートジボワール産カカオ

豆は、全量検査の対象となっている。輸入の2割強を占めるカカオペーストは、市況低迷による価格の目減りを受け、13.5%減の366万7,000ドルとなった。このほか魚介類（構成比18.5%）が38.8%減となった。

輸出は、約7割を占める工業製品のうち自動車が1,410万8,000ドル、ブルドーザーをはじめとする建設用・鉱山用機械が1,199万ドル、加熱用・冷却用機器が749万2,000ドル、となり、大幅に増加した。一方、新品タイヤなどゴム製品は674万2,000ドル、医薬品は264万9,000ドルとなり、それぞれ大幅な減少に転じた。近年増加傾向にあった建設資材のセメント用クリンカーとスラグサンドも、それぞれ570万ドル、177万8,000ドルとなり、大幅な減少となった。食料品では、近年増加傾向にあるサバを中

心に魚介類が前年比2.6倍の825万1,000ドルとなり、輸出総額の10.6%を占めた。

コートジボワールには、商社4社、IT関連2社のほか、食品、農業機械、電気機器、海運、石油開発関連が1社ずつ、計11社の日系企業が拠点を設置している。進出企業以外でも、インフラ整備や資源・エネルギー、農業、農産品加工、情報通信での案件開拓や、農業・建設資機材、輸送機械、医療機器、電気・電子機器、プラスチック製品、繊維、化学品などの販路開拓、既存の代理店との関係強化や、新規パートナーの発掘などの動きが活発化している。円借款も徐々に増えてきており、地域統合が進む西アフリカの拠点として日本企業の関心が高まりつつある。